

【様式】

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・物事に対する情熱をもち、長い時間、継続的に粘り強く努力することによって、物事を最後までやり遂げる思考態度を身に付ける。 ・計画、探究、行動、振り返りといった連続性のある学びの中であらゆる経験を自らの成長につなげるため、主体的に学び続ける思考態度を身に付ける。 ・よりよい世界を構築するために、年齢や性格、価値観などの多様性を受け入れ、地球にいる一人の人間として、貢献・活躍しようとする思考態度を身に付ける。
目指す学校像	大宮国際中等教育学校は、よりよい世界を築くことに貢献する地球人の育成を目指しています。そのため、学校生活のあらゆる機会を通して、未来の学力を備え国際的な視野を持つ生徒の育成を目指します。
重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 生徒の学びを段階に応じた課題設定と、学びを深めるフィードバックの質の向上 2 安心安全な環境づくりの推進と、生徒理解のための徹底した組織対応 3 学校周辺地域から始まる積極的な外部との交流 4 ICTツールの効果的に活用し、資源の削減や時間の節約など効率的な教育活動の実践 5 より効果的な研修の企画立案と、内外で得られた研修内容の共有の推進

※重点目標は5つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学 校 自 己 評 価		学 校 自 己 評 価		学 校 自 己 評 価		学 校 自 己 評 価		学 校 自 己 評 価	
年 度 目 標		年 度 目 標		年 度 目 標		年 度 目 標		年 度 目 標	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会による評価	
1 学びの質の向上に関する取組	○IB教育、3つのコースの教育活動などの実績が蓄積されつつある。多様な教育活動の組織化や6年間のキャリア教育の系統性が不十分である。	学びの目的の明確化と長期的視野に立つ計画作成・実践	<ul style="list-style-type: none"> ・3つのコースの独自性をコーディネーターから継続的に発信し組織化を図る。 ・6年間の系統的なキャリア教育の研究を推進し、探究活動への動機づけと生涯の Well-being 実現を接続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3つのコースの独自性について生徒・保護者へ説明できると回答する教職員の割合を80%以上とする。 ・自身の学びと将来の目標とのつながりについて、自ら言語化できる生徒の割合を80%以上とする。 				学校運営協議会からの意見・要望・評価等	
	○2つの姉妹校提携や海外フィールドワークでの実践を積み重ねている。多様なプログラムの国際交流と本校のグローバル教育の理念とのつながりによる実践が不十分である。	国際交流の探究型プログラムの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹校提携や海外フィールドワークの実践をグローバル教育の理念に基づく探究型プログラムへと再編し、IB教育の研究を核とした海外IB校との協働や探究活動を教科横断的に導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「基礎と探究」を融合させ、外部と協働した教科横断的な教育活動を行う、新たな教育プログラム(MOIS 2.0)に対する、教職員および生徒の肯定的な回答割合を80%以上とする。 					
2 子どもの発達・心身のサポートに関する取組	○LDTやCA等の課外活動に対する生徒の関心度が低下している。生徒 agency を育むシステムを再構築する必要がある。	生徒 agency 育成のシステム再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・課外活動や学校行事等を自己成長の場(庭)と捉え直す指導と目的共有を徹底し、生徒が主体的に活動を選択できる環境を整備することで、生徒 agency を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・諸活動を自分の成長のために活用していると回答する生徒の割合を80%以上とする。 					
	○生徒は勉強や対人関係、個人的な悩みなど様々な課題を抱えている。生徒及び教員の課題・業務過多により、心身の健康の確保、集団活動での人間関係構築の機会が少ない。	現代生活リスク軽減、心身の健康や発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS利用・情報機器管理および個人情報管理・AI活用に関するリテラシー教育を組織的に推進する。 ・校内外の専門家と連携した年間を通じた研修により、生徒の心身の発達や変容を支える伴走支援体制を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・明確な情報管理・活用ルールを確立し、教職員および生徒に周知・運用する。 ・校内・校外の専門家を招聘した教育相談や危機管理に関する全体研修を、年間10回以上実施し、生徒支援に対する生徒の肯定的評価の割合を80%以上とする。 					
3 地域とともにある学校づくりに関する取組	○本校は外部リソースが多様である。教員や生徒間での共有・蓄積が不十分で、探究活動の継続性、連携した取組みは一部である。	外部連携の推進と外部リソースの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や国際交流を起点とした探究活動を推進し、外部専門家や大学・企業によるワークショップを体系的に導入する。 ・多種多様な外部リソースや探究成果を体系化し、共有・蓄積・活用が可能なデータベースとして実装する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や外部団体等との外部連携したプロジェクトを進めている生徒の割合を各コース50%以上とする。 ・外部リソースの見える化を(整理・体系化)完了する。 					
	○生徒は外部連携や探究活動を熱心に取り組んでいる。生徒の活動範囲の拡大や学びの質の向上を推進する方法を模索している。	生徒の活動の発信協働コミュニティづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を核に地域住民や企業等の参画を促進し、地域と連携した持続的な支援体制を構築する。 ・学校HPやSNS、外部を巻き込む探究活動を通じて、生徒の具体的な活動の様子を積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家や地域住民、企業等によるワークショップの誘致および施設提供(CA・LDTの地域展開)の回数を年間20回以上とする。 ・生徒の探究活動の発信件数を年間100回以上、または前年度実績を上回るものとする。 					
4 教育環境の整備に関する取組	○ICTツールを活用しているが、多様化・複雑化に伴い、情報管理の判断負担と時間的損失が生じ、教職員及び生徒に差が生じている。	ICTの適正な利用とよりよい活用	<ul style="list-style-type: none"> ・AI使用に関するガイドラインの策定、個人情報の取り扱い基準を明確にし、組織的な運用体制とリテラシー向上を図る。 ・連絡手段をTeamsに一本化するなど、情報の取り扱いルールを簡素化・標準化することで、教職員・生徒の判断負担を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの策定とその遵守状況と情報インシデント件数やリテラシー向上の状況を総合的に評価する。 ・ICT活用による負担軽減に関する教職員・生徒の肯定的な回答がそれぞれ80%以上である。 					
	○生徒の探究的な学びを支援・促進するために、本校の貴重な財源・リソースの活用が十分でない。	施設設備の充実とDX推進	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進を図るとともに、施設・事務運用を標準化・システム化する。 ・STEM LAND 構築等の場づくりへの投資を強化し、生徒の探究的な学びを最大化するための物理的・財政的環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進とそれに伴う業務時間の削減率を指標とする。 ・教職員および生徒の施設利用に関するアンケートに対する肯定的な回答が80%以上である。 					
5 教職員のキャリア形成に関する取組	○業務が高度化、多様化、複雑化し、膨大な時間と労力が必要になっており、教職員が主体的に資質能力を高める機会と時間の確保が不十分である。	やりがいをもてる職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・経験や役割に応じたワーキンググループを編成し、その成果を教科指導や教材開発に直接反映させる。 ・デジタル化による校務の効率化と役割分担の適正化により、専門性を発揮するための「余白」を組織的に創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自身の専門性を発揮できている」と回答する教職員の割合を80%以上とする。 ・DX推進および業務分担の適正化による、教職員の業務負担感・働きやすさに関する意識調査の改善度を指標とする。 					
	○教職員は他のIB校や先進校の取組みと相対化させる機会や他校の先生方との学び合いや人脈形成の機会が少ない。	Teacher's agency の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修や他校視察、IB校との交換人事等を促進し、知見を校内へ還元する。 ・学会やSNS等を通じて、自校の変革的な教育実践を国内外へ積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校外研修と視察件数が前年度比+10件以上とする。 ・教育実践の学外へ発信数年間100回以上。 					